

第7章 平成23年大阪市雇用表

1. 雇用表の概要

1) 雇用表とは

産業連関表の付帯表である雇用表は、産業連関表の対象となった1年間（平成23年）の生産活動のために各産業部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主及び家族従業者に分けて表示したものである。雇用表により、就業構造を知ることができるだけでなく、産業連関表と併せて利用することにより、各産業部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことができる。

2) 雇用表の見方

図 平成23年大阪市雇用表(13部門)

(単位：人)

	従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者			臨時 雇用者
							常用 雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
01 農 林 水 産 業	1,071	179	59	833	113	720	593	498	95	127
02 鉱 業	102	4	0	98	19	79	79	55	24	0
03 製 造 業	212,059	17,058	6,148	188,853	19,262	169,591	164,329	129,548	34,781	5,262
04 建 設	81,329	5,231	1,861	74,237	13,743	60,494	56,155	44,317	11,838	4,339
05 電力・ガス・水道	9,288	0	0	9,288	248	9,040	9,027	8,463	564	13
06 商 業	415,965	22,150	13,317	380,498	29,089	351,409	339,132	229,855	109,277	12,277
07 金 融 ・ 保 険	69,170	1,219	112	67,839	2,679	65,160	64,629	50,101	14,528	531
08 不 動 産	43,462	5,993	1,423	36,046	7,333	28,713	28,029	19,222	8,807	684
09 運 輸 ・ 郵 便	105,113	3,723	805	100,585	6,820	93,765	90,695	70,421	20,274	3,070
10 情 報 通 信	112,740	3,385	72	109,283	6,898	102,385	99,471	88,542	10,929	2,914
11 公 務	44,285	0	0	44,285	0	44,285	43,776	39,120	4,656	509
12 サ ー ビ ス	833,950	70,886	21,199	741,865	32,585	709,280	644,897	319,261	325,636	64,383
13 分 類 不 明	1,315	6	0	1,309	252	1,057	1,040	989	51	17
合 計	1,929,849	129,834	44,996	1,755,019	119,041	1,635,978	1,541,852	1,000,392	541,460	94,126

雇用表の表側は、平成23年大阪市産業連関表の部門分類に一致させており、表頭は従業上の地位を表している。なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおりである。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される）。
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇用者に分類される。
常用雇用者	1か月を超える期間を定めて雇用されている者及び1か月以内の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者で前2か月において毎月それぞれ18日以上雇用された者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。
正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など正社員・正職員以外の者。
臨時雇用者	1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者で常用雇用者以外の者。

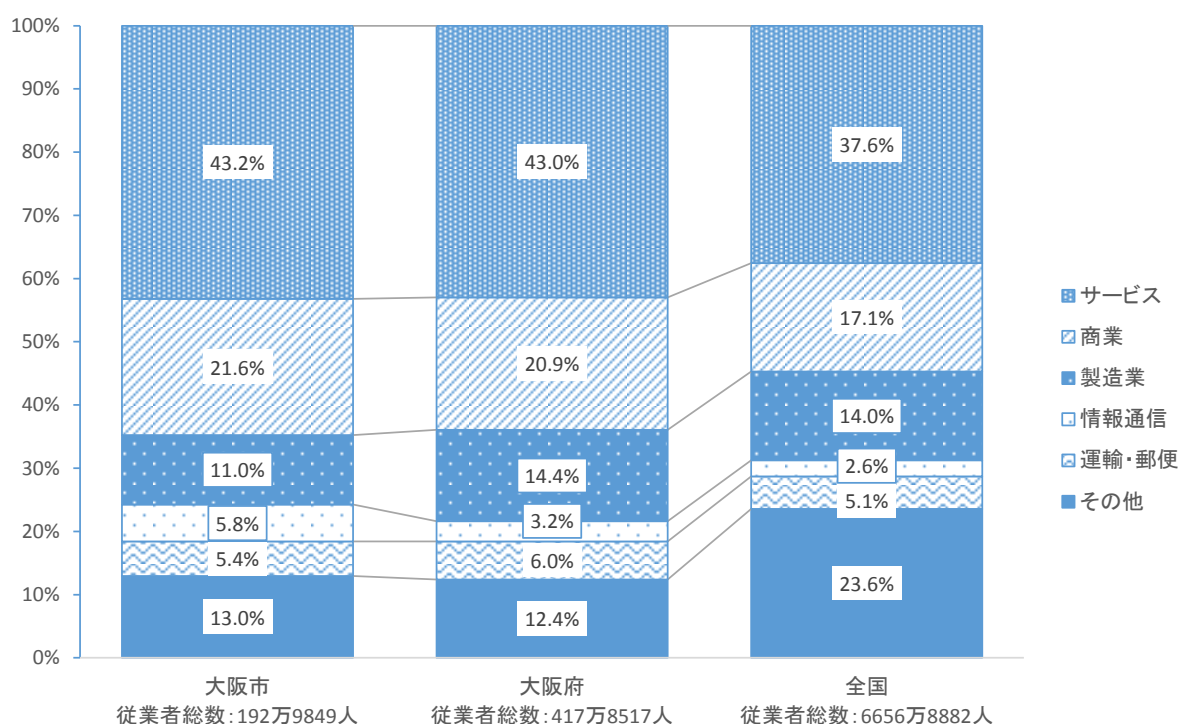
また、雇用表の表側の部門は前述のとおり、平成 23 年大阪市産業連関表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位（アクティビティ・ベース）による分類である。

なお、複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で 1 人として計上しているので、本表における部門別従業者数を他の数値と比較する場合は注意を要する。

3) 産業別従業者数構成比

平成 23 年の大阪市の従業者総数は 192 万 9849 人であり、産業別構成比で最も割合が高いのは、サービスの 43.2%、次いで商業 21.6%、製造業 11.0%などとなっている。全国や大阪府と比べると、製造業が低く、情報通信が高くなっている点が大阪市の特徴といえる。

図 産業別従業者構成比

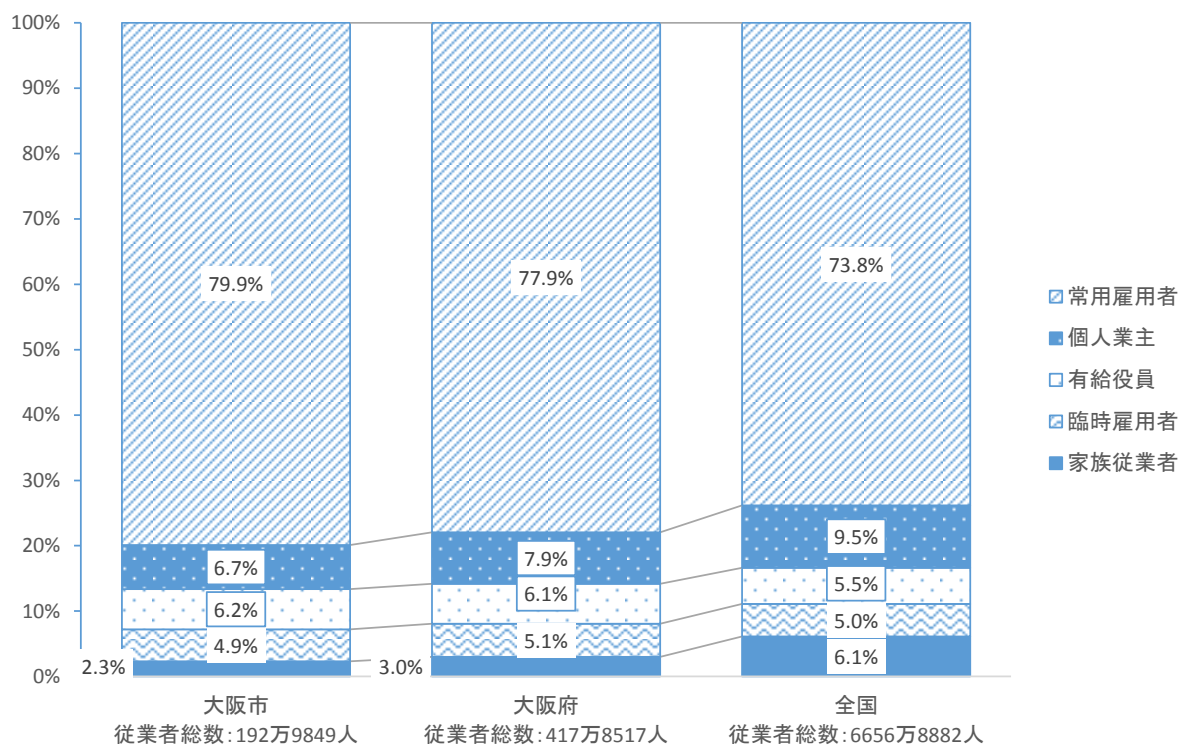


注) 大阪市においてH23の構成比が5%以下の産業(製造業以外)はその他とした。

4) 従業員の地位別従業員数構成比

平成 23 年の大阪市の従業員を地位別構成比で見ると、全産業では個人業主 6.7%、家族従業員 2.3%、有給役員 6.2%、常用雇用者 79.9%、臨時雇用者 4.9%となっている。全国や大阪府と比べると、常用雇用者の割合が高く、個人業主や家族従業員が低くなっている。

図 従業員の地位別従業員数構成比



5) 労働係数・雇用係数

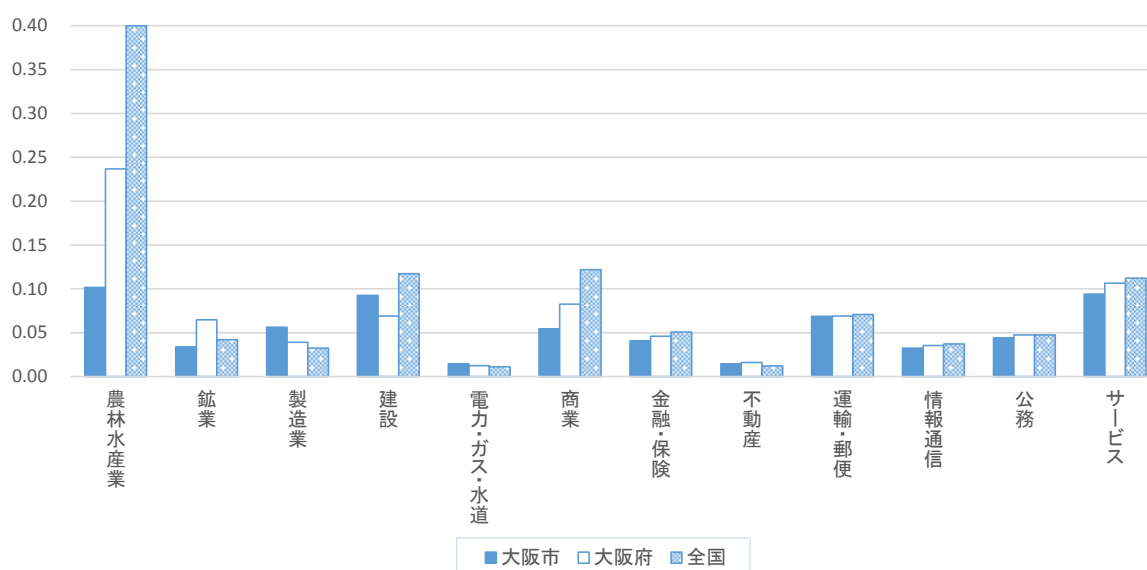
労働係数（雇用係数）とは、各産業部門の従業者数（雇用係数の場合は有給役員、常用雇用者、臨時雇用者数）を対応する部門の生産額で除して算出したものであり、1単位の生産を行うために投入される労働量（従業者数あるいは雇用者数）を示している。この係数を用いることにより、産業部門に生じた生産増に伴い、労働需要がどれだけ生じるかを計測することができる。

平成23年の大阪市の労働係数を産業別に見ると、農林水産業が最も高く、次いでサービス、建設が高くなっているが、大阪府や全国と比べると低い傾向がある。一方で、製造業は大阪府や全国と比べ高くなっている。

表 産業別労働係数

	(人/百万円)		
	大阪市	大阪府	全国
01 農 林 水 産 業	0.101555	0.236662	0.400143
02 鉱 業	0.033840	0.064672	0.042137
03 製 造 業	0.056167	0.039096	0.032241
04 建 設	0.092459	0.068917	0.117295
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.014582	0.012354	0.011217
06 商 業	0.054542	0.082459	0.121880
07 金 融 ・ 保 険	0.040857	0.045889	0.050774
08 不 動 産	0.014470	0.016145	0.012033
09 運 輸 ・ 郵 便	0.068488	0.068814	0.070646
10 情 報 通 信	0.032389	0.035372	0.037129
11 公 務	0.044060	0.047581	0.047407
12 サ ー ビ ス	0.093976	0.106314	0.112129
13 分 類 不 明	0.007414	0.006917	0.006908
合 計	0.059015	0.064606	0.070842

図 産業部門別労働係数（13部門 除く「分類不明」）



2. 統計表

1) 平成 23 年大阪市労働係数 (37 部門)

	従業者総数 (A)	雇用者数 (B)	市内生産額 (C)	労働係数 (A/C)	雇用係数 (B/C)
	(人)	(人)	(百万円)	(人／百万円)	(人／百万円)
01 農 林 水 産 業	1,071	833	10,546	0.101555	0.078987
06 鉱 業	102	98	3,014	0.033840	0.032513
11 飲 食 料 品	19,603	18,402	300,634	0.065206	0.061211
15 織 維 製 品	15,748	12,691	65,121	0.241827	0.194883
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	12,561	9,490	135,084	0.092986	0.070252
20 化 学 製 品	17,678	17,630	1,007,580	0.017545	0.017497
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	303	303	21,833	0.013878	0.013878
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	8,991	8,038	146,565	0.061345	0.054843
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	3,330	2,913	61,447	0.054193	0.047407
26 鉄 鋼	8,487	7,953	503,261	0.016864	0.015803
27 非 鉄 金 属	2,422	2,204	117,549	0.020604	0.018750
28 金 属 製 品	32,896	27,892	294,339	0.111762	0.094761
29 は ん 用 機 械	10,275	9,344	105,147	0.097720	0.088866
30 生 産 用 機 械	15,376	13,608	237,286	0.064799	0.057348
31 業 務 用 機 械	3,685	3,564	51,401	0.071691	0.069337
32 電 子 部 品	4,657	4,566	50,654	0.091937	0.090141
33 電 気 機 械	10,405	10,060	139,837	0.074408	0.071941
34 情 報 ・ 通 信 機 器	4,302	4,274	27,684	0.155399	0.154388
35 輸 送 機 械	3,040	2,867	102,138	0.029764	0.028070
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	38,300	33,054	359,096	0.106657	0.092048
41 建 設	81,329	74,237	879,618	0.092459	0.084397
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	6,681	6,681	510,229	0.013094	0.013094
47 水 道	2,607	2,607	126,719	0.020573	0.020573
48 廃 棄 物 処 理	5,782	5,561	83,517	0.069231	0.066585
51 商 業	415,965	380,498	7,626,532	0.054542	0.049891
53 金 融 ・ 保 険	69,170	67,839	1,692,967	0.040857	0.040071
55 不 動 産	43,462	36,046	3,003,622	0.014470	0.012001
57 運 輸 ・ 郵 便	105,113	100,585	1,534,774	0.068488	0.065537
59 情 報 通 信	112,740	109,283	3,480,839	0.032389	0.031396
61 公 務	44,285	44,285	1,005,102	0.044060	0.044060
63 教 育 ・ 研 究	60,399	60,259	770,957	0.078343	0.078161
64 医 療 ・ 福 祉	152,577	142,977	1,516,605	0.100604	0.094274
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	11,089	10,914	124,209	0.089277	0.087868
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	305,072	275,389	4,212,148	0.072427	0.065380
67 対 個 人 サ ー ビ ス	299,031	246,765	2,166,626	0.138017	0.113894
68 事 務 用 品	0	0	48,861	0.000000	0.000000
69 分 類 不 明	1,315	1,309	177,357	0.007414	0.007381
合 計	1,929,849	1,755,019	32,700,899	0.059015	0.053669

2) 平成 23 年大阪市雇用表 (37 部門)

(単位：人)

	従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者				
							常用 雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時 雇用者
01 農 林 水 産 業	1,071	179	59	833	113	720	593	498	95	127
06 鉱 業	102	4	0	98	19	79	79	55	24	0
11 飲 食 料 品	19,603	889	312	18,402	1,117	17,285	16,501	7,802	8,699	784
15 織 維 製 品	15,748	2,026	1,031	12,691	1,740	10,951	10,483	7,408	3,075	468
16 パルプ・紙・木製品	12,561	2,277	794	9,490	1,267	8,223	7,932	6,393	1,539	291
20 化 学 製 品	17,678	40	8	17,630	827	16,803	16,684	13,991	2,693	119
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	303	0	0	303	20	283	282	233	49	1
22 プラスチック・ゴム	8,991	647	306	8,038	893	7,145	6,778	4,865	1,913	367
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	3,330	310	107	2,913	323	2,590	2,336	1,987	349	254
26 鉄 鋼	8,487	411	123	7,953	543	7,410	7,331	6,787	544	79
27 非 鉄 金 属	2,422	178	40	2,204	205	1,999	1,972	1,747	225	27
28 金 属 製 品	32,896	3,791	1,213	27,892	2,496	25,396	24,550	20,853	3,697	846
29 は ん 用 機 械	10,275	724	207	9,344	1,002	8,342	8,219	7,208	1,011	123
30 生 産 用 機 械	15,376	1,417	351	13,608	1,792	11,816	11,546	10,282	1,264	270
31 業 務 用 機 械	3,685	93	28	3,564	452	3,112	3,024	2,628	396	88
32 電 子 部 品	4,657	68	23	4,566	333	4,233	4,008	3,484	524	225
33 電 気 機 械	10,405	258	87	10,060	1,077	8,983	8,776	6,652	2,124	207
34 情 報 ・ 通 信 機 器	4,302	23	5	4,274	241	4,033	3,966	3,307	659	67
35 輸 送 機 械	3,040	128	45	2,867	295	2,572	2,517	2,148	369	55
39 その他の製造工業製品	38,300	3,778	1,468	33,054	4,639	28,415	27,424	21,773	5,651	991
41 建 設	81,329	5,231	1,861	74,237	13,743	60,494	56,155	44,317	11,838	4,339
46 電力・ガス・熱供給	6,681	0	0	6,681	248	6,433	6,430	6,052	378	3
47 水 道	2,607	0	0	2,607	0	2,607	2,597	2,411	186	10
48 廃 棄 物 処 理	5,782	167	54	5,561	646	4,915	4,771	4,174	597	144
51 商 業	415,965	22,150	13,317	380,498	29,089	351,409	339,132	229,855	109,277	12,277
53 金 融 ・ 保 険	69,170	1,219	112	67,839	2,679	65,160	64,629	50,101	14,528	531
55 不 動 産	43,462	5,993	1,423	36,046	7,333	28,713	28,029	19,222	8,807	684
57 運 輸 ・ 郵 便	105,113	3,723	805	100,585	6,820	93,765	90,695	70,421	20,274	3,070
59 情 報 通 信	112,740	3,385	72	109,283	6,898	102,385	99,471	88,542	10,929	2,914
61 公 務	44,285	0	0	44,285	0	44,285	43,776	39,120	4,656	509
63 教 育 ・ 研 究	60,399	116	24	60,259	3,055	57,204	52,247	34,111	18,136	4,957
64 医 療 ・ 福 祉	152,577	6,815	2,785	142,977	5,754	137,223	125,853	76,806	49,047	11,370
65 その他の非営利団体サービス	11,089	87	88	10,914	716	10,198	8,395	3,795	4,600	1,803
66 対事業所サービス	305,072	26,565	3,118	275,389	15,235	260,154	239,387	137,181	102,206	20,767
67 対個人サービス	299,031	37,136	15,130	246,765	7,179	239,586	214,244	63,194	151,050	25,342
68 事 務 用 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
69 分 類 不 明	1,315	6	0	1,309	252	1,057	1,040	989	51	17
合 計	1,929,849	129,834	44,996	1,755,019	119,041	1,635,978	1,541,852	1,000,392	541,460	94,126

注) 特殊な扱いをする部門である「68 事務用品」については、従業者がいないものとしている。

3. 労働誘発量分析

1) 労働誘発量

第4章にて行った経済波及効果分析及びその結果は以下のとおりであった。

ここでは、労働係数を用いてさらに労働誘発量の推計を行う。

(第4章)

【分析】

大阪市内で、100億円の建設投資が行われた場合の、市経済への波及効果を試算する。

【結果】

第一次波及効果：生産誘発額 111 億円、粗付加価値誘発額 54 億円、雇用者所得誘発額 37 億円
(直接効果を含む)

第二次波及効果：生産誘発額 17 億円、粗付加価値誘発額 12 億円、雇用者所得誘発額 4 億円

総合評価：生産誘発額 129 億円、粗付加価値誘発額 65 億円、雇用者所得誘発額 41 億円

労働誘発量は、それぞれの効果の段階（第一次波及効果・第二次波及効果）において発生した生産誘発額に労働係数を乗じることにより、求められる。

ただし、時間外勤務対応等による影響は無視し、生産額と労働力の間に比例関係が存在すると仮定しているため、残業で対応する等の場合は、実際の従業者数は必ずしも増加するとは限らない。

(1) 第一次波及効果（直接効果を含む）による労働誘発量

第一次波及効果（直接効果を含む）による生産誘発額に労働係数を乗じて、労働誘発量を求める。

	生産誘発額 (億円)		労働係数 (人/百万円)		労働誘発量 (人)
01 農林水産業	0.00		0.101555		0.05
06 鉱業	0.01		0.033840		0.02
11 飲食料品	0.00		0.065206		0.01
15 繊維製品	0.04		0.241827		0.94
16 パルプ・紙・木製品	0.37		0.092986		3.44
20 化学製品	0.20		0.017545		0.35
21 石油・石炭製品	0.04		0.013878		0.05
22 プラスチック・ゴム	0.21		0.061345		1.26
25 窯業・土石製品	1.41		0.054193		7.62
26 鉄鋼	0.88		0.016864		1.49
27 非鉄金属	0.13		0.020604		0.27
28 金属製品	3.01		0.111762		33.65
29 はん用機械	0.06		0.097720		0.60
30 生産用機械	0.02		0.064799		0.10
31 業務用機械	0.00		0.071691		0.04
32 電子部品	0.07		0.091937		0.64
33 電気機械	0.07		0.074408		0.56
34 情報・通信機器	0.01	×	0.155399	=	0.13
35 輸送機械	0.00		0.029764		0.00
39 その他の製造工業製品	0.22		0.106657		2.30
41 建設	83.15		0.092459		768.80
46 電力・ガス・熱供給	0.48		0.013094		0.62
47 水道	0.11		0.020573		0.23
48 廃棄物処理	0.11		0.069231		0.74
51 商業	2.42		0.054542		13.22
53 金融・保険	1.65		0.040857		6.73
55 不動産	0.78		0.014470		1.13
57 運輸・郵便	2.14		0.068488		14.62
59 情報通信	2.02		0.032389		6.55
61 公務	0.29		0.044060		1.26
63 教育・研究	0.35		0.078343		2.72
64 医療・福祉	0.01		0.100604		0.07
65 その他の非営利団体サービス	0.13		0.089277		1.19
66 対事業所サービス	9.34		0.072427		67.65
67 対個人サービス	0.06		0.138017		0.86
68 事務用品	0.09		0.000000		0.00
69 分類不明	1.40		0.007414		1.04
計	111.27				940.97

注) 労働係数は百万円当たりの係数のため、実際の計算では100を乗じる必要がある。

一次波及効果(直接効果を含む)による労働誘発量(人)	940.97
----------------------------	--------

誘発される労働量は 941 人となる。

第一次波及効果（直接効果を含む）による労働誘発量 上位 3 部門
 1 位 建設（769 人）
 2 位 対事業所サービス（68 人）
 3 位 金属製品（34 人）

(2) 第二次波及効果による労働誘発量

第二次波及効果による生産誘発額に労働係数を乗じて、労働誘発量を求める。

	生産誘発額 (億円)		労働係数 (人/百万円)		労働誘発量 (人)
01 農林水産業	0.02		0.101555		0.18
06 鉱業	0.00		0.033840		0.00
11 飲食料品	0.16		0.065206		1.07
15 繊維製品	0.03		0.241827		0.81
16 パルプ・紙・木製品	0.01		0.092986		0.12
20 化学製品	0.08		0.017545		0.14
21 石油・石炭製品	0.02		0.013878		0.02
22 プラスチック・ゴム	0.02		0.061345		0.10
25 窯業・土石製品	0.01		0.054193		0.06
26 鉄鋼	0.00		0.016864		0.01
27 非鉄金属	0.00		0.020604		0.01
28 金属製品	0.02		0.111762		0.27
29 はん用機械	0.00		0.097720		0.01
30 生産用機械	0.00		0.064799		0.01
31 業務用機械	0.00		0.071691		0.01
32 電子部品	0.01		0.091937		0.13
33 電気機械	0.02		0.074408		0.15
34 情報・通信機器	0.01	×	0.155399	=	0.19
35 輸送機械	0.00		0.029764		0.01
39 その他の製造工業製品	0.10		0.106657		1.11
41 建設	0.26		0.092459		2.42
46 電力・ガス・熱供給	0.38		0.013094		0.50
47 水道	0.16		0.020573		0.34
48 廃棄物処理	0.04		0.069231		0.31
51 商業	1.15		0.054542		6.27
53 金融・保険	1.70		0.040857		6.96
55 不動産	6.01		0.014470		8.70
57 運輸・郵便	0.75		0.068488		5.11
59 情報通信	1.23		0.032389		3.99
61 公務	0.08		0.044060		0.36
63 教育・研究	0.41		0.078343		3.19
64 医療・福祉	0.53		0.100604		5.38
65 その他の非営利団体サービス	0.26		0.089277		2.30
66 対事業所サービス	1.22		0.072427		8.82
67 対個人サービス	2.42		0.138017		33.41
68 事務用品	0.02		0.000000		0.00
69 分類不明	0.09		0.007414		0.06
計	17.27				92.53

注)労働係数は百万円当たりの係数のため、実際の計算では100を乗じる必要がある。

二次波及効果による労働誘発量(人)	92.53
-------------------	-------

誘発される労働量は 93 人となる。

第二次波及効果による労働誘発量 上位 3 部門

- 1 位 対個人サービス (33 人)
- 2 位 対事業所サービス (9 人)
- 3 位 不動産 (9 人)

(3) 波及効果分析まとめ

以上の分析で得られた労働誘発量を第4章での経済波及効果分析と合わせまとめると、下表のとおりである。このように、大阪市で100億円の建設投資が行われた場合、究極的な市内生産額（生産誘発額）は、当初投入された100億円の1.29倍にあたる129億円増加し、労働量は1,034人誘発される。

大阪市内における建設投資の経済波及効果

最終需要増加額	100.00億円			
↓				
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	労働誘発量
一次波及効果(直接効果を含む)	111.27億円	53.60億円	36.57億円	940.97人
二次波及効果	17.27億円	11.51億円	3.99億円	92.53人
総合評価(経済波及効果)	128.54億円	65.11億円	40.56億円	1,033.50人
経済波及効果倍率	1.29倍			

(注) 時間外勤務対応等による影響は無視し、生産額と労働力の間に比例関係が存在すると仮定しているため、残業で対応する等の場合は、実際の従業者数は必ずしも増加するとは限らない。

2) 雇用表の活用（従業上の地位別労働誘発量）

前述1)の計算結果の労働誘発量 1,034 人について、雇用表を活用して、従業上の地位別のそれぞれの労働誘発量を算出する。

（1）従業上の地位別従業者構成比の算出

雇用表の従業者総数を 100%として、従業上の地位別の従業者構成比を算出する。

	従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者				
							常用 雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時 雇用者
01 農 林 水 産 業	100%	17%	6%	78%	11%	67%	55%	46%	9%	12%
06 鉱 業	100%	4%	0%	96%	19%	77%	77%	54%	24%	0%
11 飲 食 料 品	100%	5%	2%	94%	6%	88%	84%	40%	44%	4%
15 繊 維 製 品	100%	13%	7%	81%	11%	70%	67%	47%	20%	3%
16 パルプ・紙・木製品	100%	18%	6%	76%	10%	65%	63%	51%	12%	2%
20 化 学 製 品	100%	0%	0%	100%	5%	95%	94%	79%	15%	1%
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	100%	0%	0%	100%	7%	93%	93%	77%	16%	0%
22 プラスチック・ゴム	100%	7%	3%	89%	10%	79%	75%	54%	21%	4%
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	100%	9%	3%	87%	10%	78%	70%	60%	10%	8%
26 鉄 鋼	100%	5%	1%	94%	6%	87%	86%	80%	6%	1%
27 非 鉄 金 属	100%	7%	2%	91%	8%	83%	81%	72%	9%	1%
28 金 属 製 品	100%	12%	4%	85%	8%	77%	75%	63%	11%	3%
29 は ん 用 機 械	100%	7%	2%	91%	10%	81%	80%	70%	10%	1%
30 生 産 用 機 械	100%	9%	2%	89%	12%	77%	75%	67%	8%	2%
31 業 務 用 機 械	100%	3%	1%	97%	12%	84%	82%	71%	11%	2%
32 電 子 部 品	100%	1%	0%	98%	7%	91%	86%	75%	11%	5%
33 電 気 機 械	100%	2%	1%	97%	10%	86%	84%	64%	20%	2%
34 情 報 ・ 通 信 機 器	100%	1%	0%	99%	6%	94%	92%	77%	15%	2%
35 輸 送 機 械	100%	4%	1%	94%	10%	85%	83%	71%	12%	2%
39 その他の製造工業製品	100%	10%	4%	86%	12%	74%	72%	57%	15%	3%
41 建 設	100%	6%	2%	91%	17%	74%	69%	54%	15%	5%
46 電力・ガス・熱供給	100%	0%	0%	100%	4%	96%	96%	91%	6%	0%
47 水 道	100%	0%	0%	100%	0%	100%	100%	92%	7%	0%
48 廃 棄 物 処 理	100%	3%	1%	96%	11%	85%	83%	72%	10%	2%
51 商 業	100%	5%	3%	91%	7%	84%	82%	55%	26%	3%
53 金 融 ・ 保 険	100%	2%	0%	98%	4%	94%	93%	72%	21%	1%
55 不 動 産	100%	14%	3%	83%	17%	66%	64%	44%	20%	2%
57 運 輸 ・ 郵 便	100%	4%	1%	96%	6%	89%	86%	67%	19%	3%
59 情 報 通 信	100%	3%	0%	97%	6%	91%	88%	79%	10%	3%
61 公 務	100%	0%	0%	100%	0%	100%	99%	88%	11%	1%
63 教 育 ・ 研 究	100%	0%	0%	100%	5%	95%	87%	56%	30%	8%
64 医 療 ・ 福 祉	100%	4%	2%	94%	4%	90%	82%	50%	32%	7%
65 その他の非営利団体サービス	100%	1%	1%	98%	6%	92%	76%	34%	41%	16%
66 対事業所サービス	100%	9%	1%	90%	5%	85%	78%	45%	34%	7%
67 対個人サービス	100%	12%	5%	83%	2%	80%	72%	21%	51%	8%
68 事 務 用 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
69 分 類 不 明	100%	0%	0%	100%	19%	80%	79%	75%	4%	1%
合 計	100%	7%	2%	91%	6%	85%	80%	52%	28%	5%

（注）「68 事務用品」は従業者がいないものとしている。

(2) 従業上の地位別労働誘発量の算出

労働誘発量を雇用表の従業上の地位構成比で分割する。

(単位:人)

	労働 誘発量										
		従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	常用 雇用者			臨時 雇用者
									正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
01 農 林 水 産 業	0.23	0.23	0.04	0.01	0.18	0.02	0.15	0.13	0.11	0.02	0.03
06 鉱 業	0.03	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.02	0.02	0.01	0.01	0.00
11 飲 食 料 品	1.07	1.07	0.05	0.02	1.01	0.06	0.95	0.90	0.43	0.48	0.04
15 織 維 製 品	1.75	1.75	0.23	0.11	1.41	0.19	1.22	1.17	0.82	0.34	0.05
16 パルプ・紙・木製品	3.56	3.56	0.65	0.23	2.69	0.36	2.33	2.25	1.81	0.44	0.08
20 化 学 製 品	0.49	0.49	0.00	0.00	0.49	0.02	0.47	0.46	0.39	0.07	0.00
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.08	0.08	0.00	0.00	0.08	0.01	0.07	0.07	0.06	0.01	0.00
22 プラスチック・ゴム	1.36	1.36	0.10	0.05	1.22	0.14	1.08	1.03	0.74	0.29	0.06
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	7.67	7.67	0.71	0.25	6.71	0.74	5.97	5.38	4.58	0.80	0.59
26 鉄 鋼	1.49	1.49	0.07	0.02	1.40	0.10	1.30	1.29	1.20	0.10	0.01
27 非 鉄 金 属	0.27	0.27	0.02	0.00	0.25	0.02	0.23	0.22	0.20	0.03	0.00
28 金 属 製 品	33.91	33.91	3.91	1.25	28.76	2.57	26.18	25.31	21.50	3.81	0.87
29 は ん 用 機 械	0.61	0.61	0.04	0.01	0.55	0.06	0.49	0.49	0.43	0.06	0.01
30 生 産 用 機 械	0.12	0.12	0.01	0.00	0.10	0.01	0.09	0.09	0.08	0.01	0.00
31 業 務 用 機 械	0.05	0.05	0.00	0.00	0.05	0.01	0.04	0.04	0.04	0.01	0.00
32 電 子 部 品	0.78	0.78	0.01	0.00	0.76	0.06	0.71	0.67	0.58	0.09	0.04
33 電 気 機 械	0.71	0.71	0.02	0.01	0.69	0.07	0.61	0.60	0.45	0.14	0.01
34 情 報 ・ 通 信 機 器	0.32	0.32	0.00	0.00	0.31	0.02	0.30	0.29	0.24	0.05	0.00
35 輸 送 機 械	0.02	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.02	0.02	0.01	0.00	0.00
39 その他の製造工業製品	3.42	3.42	0.34	0.13	2.95	0.41	2.53	2.45	1.94	0.50	0.09
41 建 設	771.22	771.22	49.60	17.65	703.97	130.32	573.65	532.51	420.25	112.26	41.15
46 電力・ガス・熱供給	1.13	1.13	0.00	0.00	1.13	0.04	1.08	1.08	1.02	0.06	0.00
47 水 道	0.57	0.57	0.00	0.00	0.57	0.00	0.57	0.56	0.52	0.04	0.00
48 廃 棄 物 処 理	1.05	1.05	0.03	0.01	1.01	0.12	0.89	0.87	0.76	0.11	0.03
51 商 業	19.48	19.48	1.04	0.62	17.82	1.36	16.46	15.88	10.77	5.12	0.58
53 金 融 ・ 保 険	13.69	13.69	0.24	0.02	13.43	0.53	12.90	12.79	9.92	2.88	0.11
55 不 動 産	9.83	9.83	1.36	0.32	8.15	1.66	6.49	6.34	4.35	1.99	0.15
57 運 輸 ・ 郵 便	19.73	19.73	0.70	0.15	18.88	1.28	17.60	17.02	13.22	3.81	0.58
59 情 報 通 信	10.54	10.54	0.32	0.01	10.22	0.64	9.57	9.30	8.28	1.02	0.27
61 公 務	1.63	1.63	0.00	0.00	1.63	0.00	1.63	1.61	1.44	0.17	0.02
63 教 育 ・ 研 究	5.91	5.91	0.01	0.00	5.89	0.30	5.59	5.11	3.34	1.77	0.48
64 医 療 ・ 福 祉	5.45	5.45	0.24	0.10	5.11	0.21	4.90	4.50	2.74	1.75	0.41
65 その他の非営利団体サービス	3.49	3.49	0.03	0.03	3.43	0.23	3.21	2.64	1.19	1.45	0.57
66 対事業所サービス	76.47	76.47	6.66	0.78	69.03	3.82	65.21	60.00	34.39	25.62	5.21
67 対個人サービス	34.27	34.27	4.26	1.73	28.28	0.82	27.45	24.55	7.24	17.31	2.90
68 事 務 用 品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
69 分 類 不 明	1.10	1.10	0.01	0.00	1.10	0.21	0.89	0.87	0.83	0.04	0.01
合 計	1033.50	1,033.50	69.53	24.10	939.87	63.75	876.12	825.71	535.74	289.97	50.41

結果、誘発された労働量の内訳は、下表のようになる。

	従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者				
							常用 雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時 雇用者
合 計	1,034人	70人	24人	940人	64人	876人	826人	536人	290人	50人

(注) 時間外勤務対応等による影響は無視し、生産額と労働力の間に比例関係が存在すると仮定しているため、残業で対応する等の場合は、実際の従業者数は必ずしも増加するとは限らない。